

総合資源エネルギー調査会
発電コスト検証ワーキンググループ（第4回会合）
議事概要

日時：平成27年4月6日（月）9:30～11:30

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題：系統安定化費用及び政策経費等に関する論点

出席者：

山地憲治座長（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）

秋池玲子委員（ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

荻本和彦委員（東京大学生産技術研究所特任教授）

増井利彦委員（（独）国立環境研究所社会環境システム研究センター室長）

松尾雄司委員（（一財）日本エネルギー経済研究所研究主幹、OECDコスト試算専門家会合副議長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長、京都大学名誉教授）

欠席者：

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

経済産業省

吉野大臣官房審議官、片岡大臣官房参事官、奥家需給政策室長、江澤省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギー対策課調整官、戸邊省エネルギー・新エネルギー一部政策課燃料電池推進室長・熱電併給推進室長、高倉資源・燃料部政策課企画官、石崎電力・ガス事業部電力基盤整備課長、井上電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室長、畠山電力・ガス事業部原子力政策課長

内閣官房

吉川副長官補室参事官

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官（社会基盤担当）

農林水産省

土橋食料産業局再生可能エネルギーグループ長

環境省

川上地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長

1. 系統安定化費用及び政策経費等について事務局から説明。

2. 委員からの主な意見は以下のとおり。

- 系統安定化費用の試算を精緻に行おうとすれば、個別ユニットのデータなどを使いながら様々なシミュレーションを行うなどのことが必要になるが、そうしたデータも時間もない。そのような限界がある中、出来る限りの取組として事務局が示した試算方法は合理性のあるもの。
- 系統安定化費用の試算方法では、地域間のアンバランスがあることや需要と供給の予測が一致しないこと、火力の停止及び起動回数の増加によるメンテナンスコストの増大が反映されず、実際に想定される費用と比較して過小評価になることは避けられない。そのことを注記しておくべき。
- 系統安定化費用における揚水発電の固定費部分は、調整電源としての役割が変わらないか、再生可能エネルギーの需要対策としての役割が中心になるかで捉え方が異なるため、再度扱いを精査すべき。
- 電力システム改革によって、老朽火力の廃止が進展することを踏まえ、全ての原子力発電が停止した場合に必要な余剰設備を確保するための費用を試算すべき。
- 余剰設備の確保は、電力供給システム全体で負担すべき費用。費用の具体的な試算は困難なため、コストとして認識する必要があることを明記するべき。
- 高速炉・高速増殖炉を政策経費として計上するかについては、大変難しい問題。核燃料サイクル政策との関係性を踏まえつつ、引き続き議論すべき。
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度における調達価格の優遇された利潤の計上について、調達期間と設備稼働期間を調整した上で計上する考え方に賛成。
- コージェネレーションの発電コストについては、燃料費としてCIF 価格に諸経費を加えた価格と都市ガス価格のそれぞれを採用した場合の結果を併記することも含め、提示の方法を工夫すべき。